

最近の国際エネルギー情勢とロシア

(財) 日本エネルギー経済研究所
理事 戦略・産業ユニット総括
小山 堅

4 月 18～21 日、ロシア・モスクワを訪問し、現地でエネルギー関係者と意見交換を行う機会を得た。最近の激動する国際エネルギー情勢の下で、ロシアがどのようなエネルギー政策・戦略を立案・実行しようとしているのかについて、意見交換を踏まえた筆者の所感をまとめてみたい。

まず、第 1 に、ロシアを取り巻く国際情勢が大きく変化している点が重要である。金融危機後、世界のエネルギー需要が鈍化し、原油価格が急落、それに伴って(欧州の)ガス価格も下落すると、ロシア経済は一気に減速、マイナス成長に落ち込んだ。ロシア経済が如何に石油・ガス部門に依存しているか、を端的に示す証左ともなった。しかし、その後原油価格は上昇に転じ、最近では、リビア情勢の影響もあり一気に価格は高騰、欧州市場の指標原油であるブレントは 120 ドルを上回るまでになっている。また、2008 年には前年比減少したロシアの原油生産は、2009 年から増産に転じ、現在にまでその傾向が緩やかに続いている。こうした状況下、ロシア経済も上向きに転じており、最近では経済危機からの回復に関連して自信を強める向きの発言も政策関係者から聞かれるようになってきている。今回の訪問中も、ロシア関係者からは、ロシア経済の現状とエネルギー市場、とりわけ、ガス市場の先行きについて、楽観的あるいは強気の見解を聞く機会がしばしば見られた。

第 2 に、「最悪期」は脱し状況が改善しつつあることは確かでも、ロシア経済およびロシアのエネルギー部門に関しては、現在も様々な問題が存在しており、その克服が喫緊の課題である、との認識が多く存在していることも実感した。その問題とは、①石油・ガス部門に大きく依存した経済構造から脱却と構造改善・高度化を図る必要性、②石油・ガス生産の将来に関する不確実性と制約要因として、税制や資源開発に関するアクセス問題など、制度面の改革・改善の必要性、③石油・ガスの輸出先として高い依存状況にある欧州における需給面・政策面での様々な課題への対応、などまさに多岐にわたっている。

これらの問題は、いずれもロシアの政治・経済・社会の今後の発展・展開に大きな影響や関係を持つ。例えば、①の問題は、まさに 2012 年 3 月のロシア大統領選挙に向けて、重要な政策課題の一つともなる課題であり、②は、足下まで増加してきたロシアの原油・ガス生産の先行きに対して、大きな不安感・不確実性が表面化している現況を強く反映したものとなっている。また、総輸出収入の 6～7 割を占める石油・ガス輸出の太宗を占める欧州向け輸出に関しては、欧州での石油・ガス需要そのものの先行き、ロシアのパイプラインガスに競合する LNG の流入、その下での欧州需要家との価格決定方式を巡る厳しい交渉、さらには、EU との間での、EU 域内のエネルギー企業に対して生産と輸送の Unbundling や第 3 者への輸送インフラへのアクセス権付与を求める「第 3 次エネルギーパッケージ」のロシア(ガスピロム)への適用問題に関する議論、など厳しい問題が山積している。

この状況下、アジアに向けたロシアの注目・期待が今まで以上に大きく高まっているのではないかと、との感を持った。第 1 には、世界経済の成長の原動力が中国を始めとするアジアに移動していることがあり、ロシア経済回復を本物にしていくためにも成長するアジアと一体になり、その果実を取り込むことの重要性が高まっていることがある。また、ロシアの経済構造の多様化・高度化に関しても、わが国などアジア諸国との連携・協力強化が必要になっている。これらの具体的な取り組みとして、2012 年にウラジオストックで開催される APEC のサミットホスト国として、ロシアがアジア（太平洋）地域との連携・協力を様々な分野において追及していくことになる。

また、エネルギーの面でもアジアへの注目を高める必然性がロシアにはある。第 1 には、経済成長と共にエネルギー需要が大きく増加するアジア地域、中でも中国とのエネルギー関係強化はロシアにとって大きな問題である。中露のエネルギー関係はこの 10 年間で大きく進展した面も多々あり、例えば、本年からは ESPO の中国向けラインの完成に伴いパイプラインによる原油輸出が開始するなど、エネルギー貿易の深化は着実に進んでいる。もちろん、まさにこのパイプラインによる原油輸出に関しては、価格面での折り合い不調から中国側の「未払い」問題が生じるなど、相変わらず中露の間には調整が難しい問題や摩擦が無くなったわけではない。しかし、ロシアにとって、経済規模やエネルギー市場規模の拡大という観点で大きな存在感を持っている隣国・中国との関係は、今後ますます重要性を高めることは必至であろう。

第 2 には、増大するアジア地域での需要拡大を賄う点に関して、アジアに隣接したロシアの地域でエネルギー供給拡大の動きが進展してきたことがある。原油輸出については、サハリン 1 および 2、コズミノからの ESPO 原油、さらには前述の ESPO の中国向けラインによる輸出などが現実化し、既にその総量は 100 万 B/D 近くに達している。また、LNG についてはサハリン 2 からの輸出もアジアにとって重要な供給源となった。さらに、サハリン・東シベリアを含め、石油・ガスの生産・供給拡大に向けた計画・案件は多数あり、これまでの主力生産地である西シベリアの生産減退が急速に進む中、アジアに目を向けたこれら地域の生産拡大はロシアにとって極めて重要な意味を持つようになっている。

第 3 に、そして最も直近の動きとして、日本への注目が急速に高まっている点がある。東日本大震災の直後に、プーチン首相は日本への支援を表明し、必要に応じて LNG の追加供給に関する指示を出した。また、3 月 22 日には、セーチン副首相が河野駐ロ大使との会談の中で、①サハリン 2 からの LNG 供給増、②石炭の供給増、③海底ケーブル敷設による電力供給計画、など複数の支援を提案した。また、その他にも、コヴィクタ・ガス田、チャヤンダ・ガス田の開発などに関するエネルギー協力に関する提案もなされたともされる。震災被害に苦しみ、LNG など化石燃料需要が今年の夏場の電力需給対策として増加することが必至である日本にとって、今後は燃料調達も極めて重要になる。この点、ロシアを始めとする産油国・資源国の支援・協力は大きな意味を持つ。今回の意見交換の中でも、大震災の被害に苦しむ日本に対するロシアの支援と協力の意思に触れる機会を持つことができた。また、短期の問題だけでなく中長期的にも日本のエネルギー需給問題に対応して、日本とのエネルギー関係をどのように深化させていく可能性があるのか、という点でロシアが日本に対して大きな関心を持っていることも実感することができた。アジアへの注目を高めているロシアにとって、日本が一つの重要なポイントになっている、といえよう。

以上